

2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月6日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 豊田 喜久夫
 問合せ先責任者（役職名） 広報・IR部長（氏名） 井上 喜久栄（TEL）(06)6252-3966
 四半期報告書提出予定日 2020年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	180,259	△1.7	8,719	△20.5	8,460	△23.9	5,221	△31.6	4,451	△37.7	9,474	20.9
2020年3月期第1四半期	183,313	7.2	10,971	13.2	11,120	12.4	7,630	10.1	7,143	5.5	7,835	△14.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2021年3月期第1四半期	円 銭 19.57	円 銭 19.55
2020年3月期第1四半期	円 銭 36.48	円 銭 36.41

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	890,673	353,432	332,791	37.4
2020年3月期	899,699	351,815	331,992	36.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	380,000	△1.4	19,000	△14.2	18,500	△15.4	10,000	△18.0	—	43.96
通期	810,000	0.1	46,000	△9.1	45,000	△9.7	27,000	△11.3	—	118.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

現時点において入手可能な情報や予測等に基づき、第2四半期連結累計業績予想を算出しましたので、公表いたします。なお、2020年5月28日に公表した通期業績予想の修正はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	229,755,057株	2020年3月期	229,755,057株
2021年3月期1Q	2,252,484株	2020年3月期	2,362,804株
2021年3月期1Q	227,463,606株	2020年3月期1Q	195,821,137株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染拡大により緊急事態宣言が発出され、休業要請や外出自粛要請が企業活動や個人消費を大きく収縮させるとともに、世界経済も各国政府が感染拡大防止の緊急措置を講じたことで急激に悪化するなど、予断を許さない状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、感染拡大防止策を徹底し、産業ガスや医療用ガスをはじめとした諸製品の安定供給体制を継続しました。また、コロナ禍における市場ニーズの変化に対応するため、次世代通信規格（5G）やIoTを背景に需要が拡大しているエレクトロニクス関連向けの機器・材料や、医療関連事業における感染症対策分野を中心に、高付加価値製品の開発や新たな市場開拓の取り組みを進めました。

さらに、デジタル化を基軸とした働き方改革や営業改革を進めるなど、コロナショックを契機とする「新常态（ニューノーマル）」に対応すべく、業務改革や企業風土の革新に取り組んでおります。

また、国内8地域事業会社の業績は、新型コロナの影響を打ち返して着実に成長し、当社グループの強みである安定性が地域事業の底力として発揮される結果となりました。なお、今後の国内における収益力の向上と持続的な成長を牽引する強力な事業基盤を構築するため、本年10月1日付をもって現状の地域事業会社8社を統合し、新生3社とする経営改革を実施します。

当社グループでは、引き続き、産業ガスをはじめ、医療・衛生、エネルギー、農業・食品、物流といった、人々の命や暮らしを支える様々な事業領域を有するコングロマリット経営の強みと、地域に密着した事業基盤を活かしながら、ウィズ・コロナ社会における新たな課題解決に取り組み、さらなる企業成長を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は1,802億5千9百万円（前年同期比98.3%）、営業利益は87億1千9百万円（同79.5%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は44億5千1百万円（同62.3%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

（単位：百万円）

	売上収益		セグメント利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	40,626	94.7%	3,928	82.6%
ケミカル関連事業	6,978	147.1%	251	—%
医療関連事業	40,552	97.0%	635	58.6%
エネルギー関連事業	11,037	97.2%	761	119.3%
農業・食品関連事業	31,588	91.6%	323	37.5%
物流関連事業	13,046	106.3%	662	112.7%
海水関連事業	8,377	95.8%	236	46.5%
その他の事業	28,052	104.0%	710	52.0%
（調整額）	—	—%	1,208	101.2%
合計	180,259	98.3%	8,719	79.5%

（注）セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

<産業ガス関連事業>

当セグメントの売上収益は406億2千6百万円（前年同期比94.7%）、営業利益は前年同期に土地売却益などを計上した反動減もあり、39億2千8百万円（同82.6%）となりました。

ガス事業において、鉄鋼向けオンサイトガス供給は、主要顧客の高炉停止などの影響を受け、販売数量が減少し、厳しい状況が続きました。一方、エレクトロニクス向けガス供給は、データセンターや5G関連の需要拡大による国内半導体メーカーの増設・増産に対応するガスプラントの設置を段階的に進め、販売数量は堅調に推移しました。ローリー・シリンダーによるガス供給は、地域のガス需要が減少した影響を受けましたが、充填所の新設や地域の有力なガスディーラーとの連携強化を着実に進め、シェアの拡大を図りました。本年6月には、新たに山形県において19号機目となる高効率小型液化酸素・窒素製造装置「V S U」が営業運転を開始しました。

機器・工事業は、顧客工場における設備投資の一部先送り等の影響を受けましたが、半導体製造装置向け高精度加熱冷却部品やエレクトロニクス向け特殊材料供給装置などの販売が拡大し、堅調に推移しました。

海外事業は、前連結会計年度にPraxair India Private LimitedおよびLinde India Limitedから産業ガス事業をそれぞれ譲り受けたAir Water India Private Limitedの新規連結効果がありました。なお、当第1四半期連結累計期間におけるインドでの産業ガス事業は、ロックダウン（都市封鎖）による影響があったものの、主力である高炉向けオンサイトガス供給は本年6月にはほぼ新型コロナウイルス発生前のレベルに回復しました。

<ケミカル関連事業>

当セグメントの売上収益は69億7千8百万円（前年同期比147.1%）、営業利益は2億5千1百万円（前年同期は2千9百万円の営業損失）となりました。

機能化学品事業は、ディスプレイ向けに新規用途が拡大したことなどにより電子材料の拡販が進展しました。また、データセンターにおけるハードディスクドライブの需要拡大を背景に精密研磨パッドの販売が拡大した㈱FILWELおよび酢酸ナトリウムの国内トップメーカーである大東化学㈱の新規連結効果が寄与しました。

川崎化成工業㈱は、無水フタル酸の販売が減少した影響を受けましたが、ナフトキノンの販売回復と入浴剤向けコハク酸の販売拡大により、その影響を補いました。

<医療関連事業>

当セグメントの売上収益は405億5千2百万円（前年同期比97.0%）、営業利益は6億3千5百万円（同58.6%）となりました。

設備事業は、新型コロナウイルス影響により、手術室を中心とした病院設備事業において工事の延期や遅延が発生したほか、シンガポールでの設備工事業においても、感染拡大防止に向けた経済活動の制限による影響を受けました。加えて、周術期分野における医療支援システムや歯髄再生事業に関連した研究開発を進めたことで、先行費用が発生しました。

なお、医療従事者と患者の院内感染リスク低減にも寄与する機器として、本年5月より遠隔診療支援システム「NOALON（ノアロン）」の販売・レンタルを開始しました。

医療サービス事業および**医療ガス事業**は、手術件数の減少や外出自粛により通院患者数が減少した影響を受けました。一方、**衛生材料事業**は、医療従事者向け防護具や手指消毒剤などの感染管理製品の販売が拡大し、好調に推移しました。また、**在宅医療事業**は、院内感染対策を背景とした入院患者の在宅療養への移行などにより新規患者数が増加し、堅調に推移しました。

<エネルギー関連事業>

当セグメントの売上収益は110億3千7百万円（前年同期比97.2%）、営業利益は7億6千1百万円（同119.3%）となりました。

L P ガス事業は、飲食店舗や工場向けの需要が減少したほか、輸入価格に連動した販売単価の下落により売上面で影響を受けました。こうした中、民生用においては販売店の商権買収や増客活動の推進による顧客数増加に加えて、巣ごもり需要を受けて1世帯当たりの単位消費量も増加しました。また、これらに加えて直売比率も高まり、利益面では堅調に推移しました。灯油は前年並みの販売数量となりましたが、原油価格の下落により販売単価が低下しました。機器・工事は新型コロナによる新規受注の減少や工事延期の影響を受けました。

なお、前連結会計年度にM&Aを実施したベトナムのL P ガス事業者であるPacific Petroleum Import and Export Trading Joint Stock Companyを新規連結しました。

<農業・食品関連事業>

当セグメントの売上収益は315億8千8百万円（前年同期比91.6%）、営業利益は3億2千3百万円（同37.5%）となりました。

農産・加工事業は、外食・ホテル・給食向けを中心に業務用冷凍・加工食品の需要が急減し、厳しい状況になりました。農産・加工分野においては、前年度に豊作だった農作物の在庫処理に伴う影響がありました。一方、ハム・デリカ分野においては、業務用需要が減少しましたが、巣ごもり需要に対応した業務用宅配商材に注力し、その影響を補いました。また、スイーツ分野においては、収益改善が進展し、回復基調に入りました。

飲料事業は、外出自粛や在宅勤務の広がりを受けイベントやオフィス向けの需要が減少し、受託生産量が大幅に落ち込みました。なお、本年3月より北海道の生産工場において最新鋭のPETボトル充填ラインの稼働を開始し、今後の受注拡大に向けた生産体制の増強を図りました。

その他の事業は、青果小売分野において店舗の時短営業や休業の影響を受けましたが、既存店舗の収益改善を進め、利益面では前年同期を上回りました。また、農業機械分野においては、除草用農機等の販売が堅調に推移しました。

<物流関連事業>

当セグメントの売上収益は130億4千6百万円（前年同期比106.3%）、営業利益は6億6千2百万円（同112.7%）となりました。

運送事業は、経済活動の停滞により自動車や建材関連を中心に荷扱量が減少しましたが、飼料関連の荷扱量が堅調だったことに加え、軽油価格の下落に伴うコスト改善も寄与し、その影響を補いました。また、当第1四半期連結累計期間にM&Aを実施した西日本を中心に運送、倉庫業を展開する(株)桂通商を新規連結しました。

食品物流を中心とする**3 P L 事業**は、外出自粛を背景にスーパーマーケット向けの荷扱量が増加したことに加え、低温物流センターの稼働率向上が寄与したほか、人件費上昇の影響を受託料金の適正化によって補い、順調に推移しました。

トラック・ボディの設計・架装を行う**車体事業**は、修理や整備の需要を取り込み、堅調に推移しました。

<海水関連事業>

当セグメントの売上収益は83億7千7百万円（前年同期比95.8%）、営業利益は2億3千6百万円（同46.5%）となりました。

塩事業は、外食・給食向けを中心とした業務用塩の販売量が減少したことに加え、讃岐工場における大型定期修繕の実施により、減益となりました。環境事業は、顧客工場の稼働率低下に伴い、排煙脱硫に使用される水酸化マグネシウムの販売が低調となり、厳しい状況で推移しました。下水管更生事業は、引き続き旺盛な需要が継続し、堅調に推移しました。発電事業は、持分法適用会社であるサミット小名浜エスパワー㈱の小名浜発電所において隔年実施の定期修繕に伴う稼働日数の低下による影響を受けました。なお、本年10月稼働開始予定の赤穂第2バイオマス発電所の建設は計画通り順調に進捗しました。

マグネシア事業は、耐火煉瓦向けをはじめとした一般窯業用マグネシアの販売が減少しましたが、電磁鋼板用マグネシアの価格改定に加え、ヒーター用電融マグネシアの原料価格が低下したことにより収益改善が進展し、利益面では堅調に推移しました。

<その他の事業>

当セグメントの売上収益は280億5千2百万円（前年同期比104.0%）、営業利益は7億1千万円（同52.0%）となりました。

エアゾール事業は、化粧品のOEM受託が減少したものの、感染予防対策として需要が高まったアルコール除菌剤の受託が拡大したことにより、利益面では堅調に推移しました。

海外エンジニアリング事業は新型コロナの感染拡大により産業ガス関連機器分野ではマレーシアにおける工場の稼働制限による影響を受けたほか、高出力UPS（無停電電源装置）分野ではシンガポールや欧州において経済活動が停滞した影響を受けました。

その他の事業では、電力事業において木質バイオマス・石炭混焼発電所（山口県防府市）の安定操業が継続しました。なお、2021年4月稼働開始予定の福島県いわき市で進めている木質バイオマス専焼発電所の建設計画は計画通り順調に進捗しました。

また、機械用シール部品の製造・販売を行うOリング事業は、半導体製造装置向けの販売が増加し、堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、営業債権及びその他の債権の減少などにより前連結会計年度末に比べて90億2千6百万円減少し、8,906億7千3百万円となりました。負債は、営業債務及びその他の債務の減少などにより前連結会計年度末に比べて106億4千4百万円減少し、5,372億4千万円となりました。資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて16億1千7百万円増加し、3,534億3千2百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,460.00円から1,462.80円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の36.9%から37.4%となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前第1四半期連結累計期間に比べ57億7千7百万円収入が増加し、138億2千6百万円の収入となりました。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などは減少したものの、前第1四半期連結累計期間に計上した事業譲渡による収入の反動で収入が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ112億2千9百万円支出額が増加し、160億9千2百万円の支出となりました。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いに加え、短期借入金による支出が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ13億8千2百万円支出額が増加し、43億4千万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前第1四半期連結会計期間末残高に比べ35億2千1百万円増加し、361億1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月28日に公表した連結業績予想では、新型コロナウイルス感染症の収束時期を合理的に見通すことができないことから、通期業績のみを公表しておりましたが、現時点において入手可能な情報や予測等に基づき、第2四半期連結累計業績予想を算出しましたので、公表いたします。なお、通期の業績予想につきましては、2020年5月28日発表の業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	41,861	36,101
営業債権及びその他の債権	187,402	166,906
棚卸資産	64,415	69,588
その他の金融資産	5,794	3,401
未収法人所得税	2,990	4,606
その他の流動資産	30,813	31,744
流動資産合計	333,277	312,349
非流動資産		
有形固定資産	380,284	390,769
のれん	64,005	60,056
無形資産	19,352	22,449
持分法で会計処理されている投資	28,503	27,972
退職給付に係る資産	3,088	3,158
その他の金融資産	62,365	65,113
繰延税金資産	7,328	7,292
その他の非流動資産	1,494	1,513
非流動資産合計	566,422	578,323
資産合計	899,699	890,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	137,945	124,750
社債及び借入金	105,386	97,863
その他の金融負債	5,426	5,198
未払法人所得税	8,510	3,949
引当金	1,211	703
その他の流動負債	25,020	27,254
流動負債合計	283,500	259,720
非流動負債		
社債及び借入金	195,648	205,670
その他の金融負債	38,586	39,247
退職給付に係る負債	9,918	10,116
引当金	2,354	2,366
繰延税金負債	9,252	11,016
その他の非流動負債	8,623	9,102
非流動負債合計	264,383	277,520
負債合計	547,884	537,240
資本		
資本金	55,855	55,855
資本剰余金	51,077	51,266
自己株式	△2,556	△2,367
利益剰余金	228,854	224,884
その他の資本の構成要素	△1,237	3,152
親会社の所有者に帰属する持分合計	331,992	332,791
非支配持分	19,822	20,641
資本合計	351,815	353,432
負債及び資本合計	899,699	890,673

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
継続事業		
売上収益	183,313	180,259
売上原価	△142,575	△139,585
売上総利益	40,737	40,674
販売費及び一般管理費	△31,620	△32,930
その他の収益	1,887	1,099
その他の費用	△498	△499
持分法による投資利益	465	376
営業利益	10,971	8,719
金融収益	580	493
金融費用	△432	△752
税引前四半期利益	11,120	8,460
法人所得税費用	△3,443	△3,228
継続事業からの四半期利益	7,677	5,232
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△46	△10
四半期利益	7,630	5,221
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,143	4,451
非支配持分	487	769
四半期利益	7,630	5,221
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	36.71円	19.62円
非継続事業	△0.24円	△0.05円
基本的1株当たり四半期利益	36.48円	19.57円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	36.65円	19.59円
非継続事業	△0.24円	△0.05円
希薄化後1株当たり四半期利益	36.41円	19.55円

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	7,630	5,221
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	692	5,692
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	11	△114
純損益に振り替えられることのない 項目の合計	704	5,578
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△148	△1,339
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△355	39
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	4	△25
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計	△499	△1,325
その他の包括利益合計	204	4,253
四半期包括利益	7,835	9,474
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,406	8,834
非支配持分	428	639
四半期包括利益	7,835	9,474

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2019年4月1日残高	32,263	36,675	△3,463	208,183
四半期利益	—	—	—	7,143
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	7,143
自己株式の取得	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	—	236	—
配当金	—	—	—	△4,122
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△242	—	—
新規連結による増減額	—	△15	—	△1,049
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△2
所有者との取引額等合計	—	△257	235	△5,174
2019年6月30日残高	32,263	36,417	△3,228	210,152

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2019年4月1日残高	—	△228	3,948	252	423	4,395	278,053	16,956	295,009
四半期利益	—	—	—	—	—	—	7,143	487	7,630
その他の包括利益	—	△143	754	△347	—	263	263	△58	204
四半期包括利益	—	△143	754	△347	—	263	7,406	428	7,835
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	236	—	236
配当金	—	—	—	—	—	—	△4,122	△367	△4,490
株式報酬取引	—	—	—	—	21	21	21	—	21
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	△242	△468	△710
新規連結による増減額	—	—	—	—	—	—	△1,064	391	△673
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2	—	—	2	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	2	—	21	24	△5,172	△444	△5,616
2019年6月30日残高	—	△372	4,705	△95	445	4,682	280,288	16,940	297,228

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2020年4月1日残高	55,855	51,077	△2,556	228,854
四半期利益	—	—	—	4,451
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	4,451
自己株式の取得	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	0	189	—
配当金	—	—	—	△5,460
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	△3,016
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	55
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	189	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	189	188	△8,421
2020年6月30日残高	55,855	51,266	△2,367	224,884

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2020年4月1日残高	—	△3,517	283	1,649	346	△1,237	331,992	19,822	351,815
四半期利益	—	—	—	—	—	—	4,451	769	5,221
その他の包括利益	—	△1,247	5,552	78	—	4,383	4,383	△129	4,253
四半期包括利益	—	△1,247	5,552	78	—	4,383	8,834	639	9,474
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	189	—	189
配当金	—	—	—	—	—	—	△5,460	△328	△5,788
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新規連結による増減額	—	111	—	—	—	111	△2,904	806	△2,098
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△55	—	—	△55	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	—	189	△250	△61
非金融資産への振替	—	—	—	△49	—	△49	△49	△47	△97
所有者との取引額等合計	—	111	△55	△49	—	6	△8,036	179	△7,856
2020年6月30日残高	—	△4,653	5,780	1,677	346	3,152	332,791	20,641	353,432

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,120	8,460
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)	△45	△10
減価償却費及び償却費	8,115	9,362
受取利息及び受取配当金	△478	△447
支払利息	400	549
持分法による投資損益(△は益)	△465	△376
固定資産除売却損益(△は益)	△330	49
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	16,132	22,455
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,818	△4,952
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△12,696	△13,423
未払賞与の増減額(△は減少)	△1,697	△2,000
契約資産の増減額(△は増加)	233	△2,384
契約負債の増減額(△は減少)	△1,182	1,745
その他	2,228	4,104
小計	16,515	23,132
利息及び配当金の受取額	608	557
利息の支払額	△330	△446
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△8,745	△9,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,048	13,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,627	△12,293
有形固定資産の売却による収入	665	136
無形資産の取得による支出	△337	△320
投資有価証券の取得による支出	△1,662	△922
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△174	△1,436
貸付けによる支出	△2,956	△1,035
貸付金の回収による収入	2,553	140
事業譲渡による収入	14,002	—
その他	675	△361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,862	△16,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	798	△9,311
長期借入れによる収入	3,534	2,018
長期借入金の返済による支出	△1,745	△2,389
社債の発行による収入	—	10,000
子会社株式の追加取得による支出	△741	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,772
リース負債の返済による支出	△911	△1,291
配当金の支払額	△3,761	△5,000
非支配持分への配当金の支払額	△367	△328
その他	235	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,957	△4,340
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△46	△165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	181	△6,771
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	144	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	145	1,011
現金及び現金同等物の期首残高	32,108	41,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,579	36,101

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は6月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、産業ガス関連、ケミカル関連、医療関連、エネルギー関連、農業・食品関連、物流関連、海水関連並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、(セグメント情報等)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、2020年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2020年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「物流関連事業」「海水関連事業」「その他の事業」の8つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。

「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。

「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。

「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。

「農業・食品関連事業」は、青果物の卸売・加工及び冷凍食品や食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託をしております。

「物流関連事業」は、高圧ガス、一般貨物、食品、医療・環境等の物流サービスのほか倉庫・流通加工サービス、特殊車両製造等の事業を展開しております。

「海水関連事業」は、塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。

「その他の事業」は、エアゾール事業、情報電子材料事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									調整額 (注)	要約四 半期連 結損益 計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流関連 事業	海水関連 事業	その他の 事業	計		
売上収益											
外部顧客への 売上収益	42,914	4,744	41,816	11,352	34,495	12,271	8,744	26,972	183,313	—	183,313
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	1,347	28	54	705	187	3,687	77	537	6,625	△6,625	—
計	44,261	4,773	41,870	12,058	34,683	15,959	8,821	27,509	189,938	△6,625	183,313
セグメント利益	4,755	△29	1,086	638	864	588	508	1,366	9,778	1,193	10,971
金融収益											580
金融費用											△432
税引前四半期利益											11,120

(注) (1) セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△6,625百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額1,193百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									調整額 (注)	要約四 半期連 結損益 計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流関連 事業	海水関連 事業	その他の 事業	計		
売上収益											
外部顧客への 売上収益	40,626	6,978	40,552	11,037	31,588	13,046	8,377	28,052	180,259	—	180,259
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	1,531	54	52	615	189	3,799	83	545	6,871	△6,871	—
計	42,158	7,032	40,604	11,652	31,778	16,845	8,461	28,598	187,131	△6,871	180,259
セグメント利益	3,928	251	635	761	323	662	236	710	7,511	1,208	8,719
金融収益											493
金融費用											△752
税引前四半期利益											8,460

(注) (1) セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△6,871百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額1,208百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

当社は、インドの子会社であるAir Water India Private Limitedを通じてPraxair India Private Limitedがインド東部において窒素・酸素・アルゴンの製造・販売・供給に関する事業を、2019年7月12日付で譲り受けました。

前連結会計年度においては、取得原価の配分が完了していなかったことから、取得資産及び引受負債の公正価値は暫定的な金額となっておりましたが、当第1四半期連結会計期間に配分が完了しております。取得対価の配分が確定したことにより、のれんの金額は6,638百万円減少しております。これは、有形固定資産及び無形資産がそれぞれ3,369百万円及び3,268百万円増加したことによるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。